

決算短信（非連結）

平成17年3月期

決算短信（非連結）

平成17年4月21日

上場会社名 ベリトランス株式会社 上場取引所 大阪証券取引所 G  
 コード番号 3749 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.veritrans.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 松井 真治  
 問合せ先責任者 役職名 経営管理部長 氏名 山口 智宏 TEL (03) 6229-0850  
 決算取締役会開催日 平成17年4月21日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成17年6月21日 単元株制度採用の有無 無  
 親会社名 ファイナンス・オール株式会社 親会社における当社の議決権所有比率 41.3%  
 (コード番号: 8437)

1. 平成17年3月期の業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	944	73.5	221	68.7	225	66.7
16年3月期	544	84.4	131	387.6	135	372.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	183	△12.7	3,433	63	3,300	32	15.3	13.5	23.9			
16年3月期	210	721.3	16,568	83	—	—	32.7	17.9	24.9			

- (注) ①持分法投資損益 17年3月期 一百万円 16年3月期 一百万円  
 ②期中平均株式数 17年3月期 53,463株 16年3月期 12,694株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。  
 ⑤平成16年12月20日付をもって、1株につき4株の割合で株式分割を行っております。なお、平成17年3月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式が分割したものととして算出しております。  
 ⑥平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入による新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、平成16年3月末時点において当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年3月期	2,411	—	1,657	—	68.8	29,452	54	
16年3月期	922	—	747	—	81.1	58,888	25	

- (注) ①期末発行済株式数 17年3月期 56,292株 16年3月期 12,694株  
 平成16年12月20日付をもって、1株につき4株の割合で株式分割を行っております。  
 ②期末自己株式数 17年3月期 一株 16年3月期 一株

(4) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
17年3月期	792	—	△114	—	707	—	2,014	—
16年3月期	277	—	△46	—	—	—	629	—

2. 平成18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末	通期	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	1,500	300	165	—	—	—	—

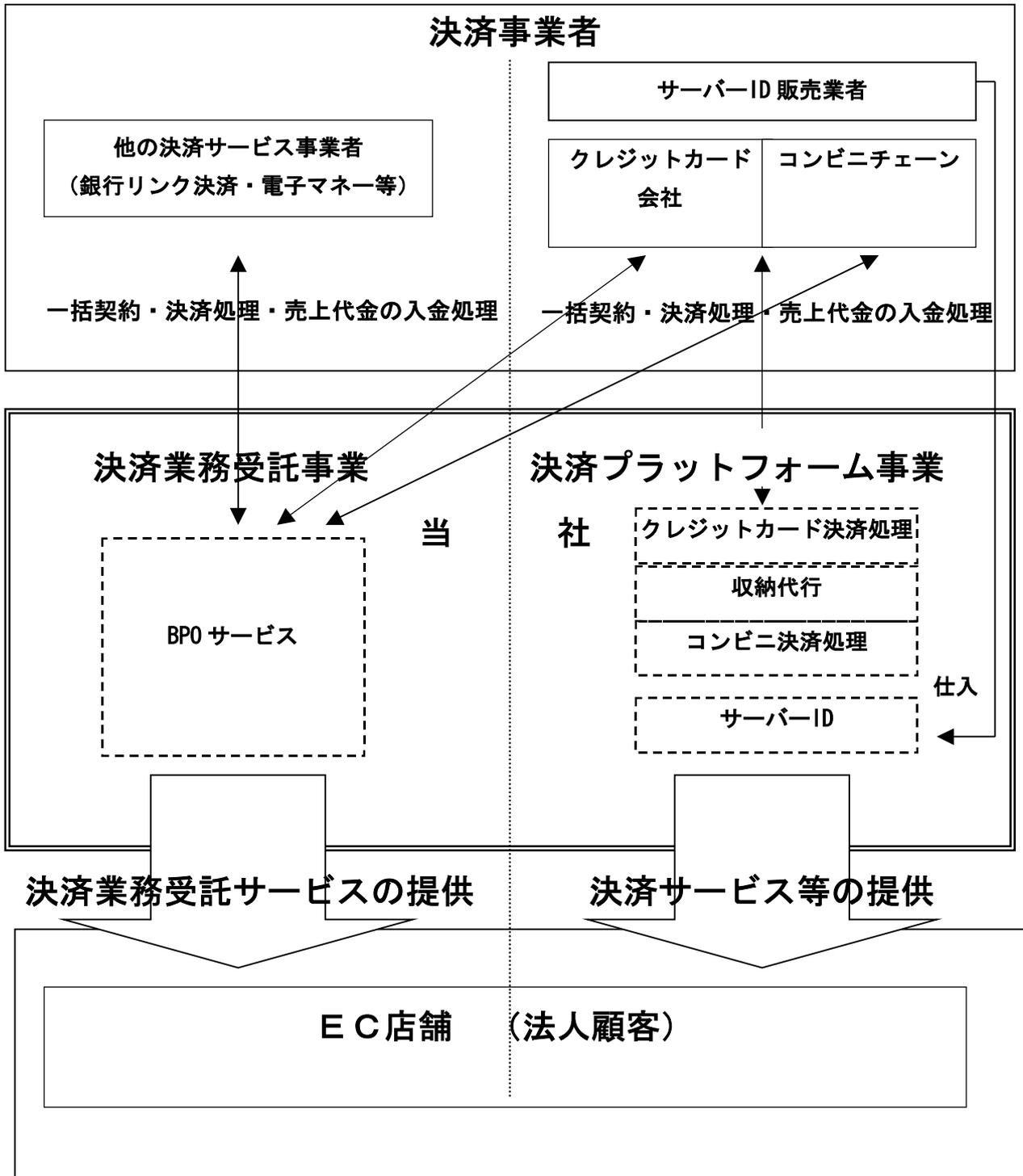
(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）2,931円80銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

# 1. 企業集団の状況

ソフトバンク・インベストメントグループでは、ソフトバンク・インベストメント株式会社を中心に、アセットマネジメント事業、ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業、ファイナンシャル・サービス事業など主に3つの分野での事業を展開しております。当社はソフトバンク・インベストメントグループの中にあつて、ファイナンシャルサービス事業の中核であるファイナンス・オール株式会社の子会社であります。

[事業系統図]



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	被所有割合 (%)	関係内容
親会社					
ソフトバンク・インベストメント株式会社 (注) 1, 3	東京都港区	34,765,154	アセットマネジメント、ブローカレッジ、インベストメントバンキングをコアビジネスとした総合金融サービス	間接 41.3	役員の兼任 1名
ファイナンス・オール株式会社 (注) 2, 3	東京都港区	4,431,422	金融商品の情報提供サービス、金融関連事業の統括	直接 41.3	役員の兼任1名
非連結子会社					
有限会社バイスマート	東京都港区	3,000	ドメインの管理	所有 100	役員の兼任1名

- (注) 1. ソフトバンク・インベストメント株式会社は有価証券報告書を提出しております。  
 2. ファイナンス・オール株式会社は有価証券報告書を提出しております。  
 3. 議決権の被所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配されているため親会社としたものであります。  
 4. 当社の親会社であったソフトバンク株式会社及びソフトバンク・ファイナンス株式会社は、ソフトバンク・インベストメント株式会社の平成17年3月15日を払込期日とする有償一般公募増資による新株式187,500株の発行に伴い、親会社に該当しなくなりました。

(1) 事業の内容

当社は、インターネットを利用したBtoC(注※1)の電子商取引(Electronic Commerce: EC)における決済サービス事業者として、消費者と電子商取引を行う事業者(EC事業者)に需要される安全かつ信頼性の高い決済手段の提供とともに、決済面においてEC事業者の効率化をサポートすることにより、我が国のECビジネスの発展に貢献することを経営理念としております。

当社は、主にインターネット上でのBtoCのEC事業者に対する決済関連のシステムサービスの提供及び業務の代行を主たる事業としており、クレジットカード決済に係るシステム及び運用を主とする決済プラットフォーム事業、決済関連の業務受託を行う決済業務受託事業を営んでおります。各事業を構成する事業部門は以下のとおりであります。

事業名	各事業を構成する当社事業部名
決済プラットフォーム事業	マーチャント・プラットフォーム事業部
決済業務受託事業	ブロードバンド・サービス事業部

①決済プラットフォーム事業

決済プラットフォーム事業は、主として電子商取引を行うEC事業者に対するクレジットカード決済処理サービスの提供、並びにクレジットカード決済に関わるクレジットカード会社との加盟店契約代行及び売上代金の収納代行業務を行うものです。また、これら決済関連サービスに付随して、EC事業者等を対象としたサーバ証明書(注※2)の販売も行っております。また、当期よりコンビニエンスストア決済サービスを提供しております。

(ア) クレジットカード決済処理サービス

クレジットカード決済処理サービスは、EC事業者がクレジットカード会社に対して行うオーソリ(与信)(注※3)の取得、売上請求等を行う際にそれらの情報の処理及び伝送を行う情報処理サービスです。当社は、株式会社NTTデータの提供するCAFIS(Credit And Finance Information Switching system)(注※4)を通じて国内のクレジットカード会社からリアルタイムのオーソリの取得ができ、またオーソリを取得したクレジットカード取引に関し売上処理や取消・返品処理等の取引管理が可能なクレジットカード決済ネットワークシステムを保有・運営しております。また、EC事業者等にはこ

のクレジットカード決済ネットワークシステムの利用のためにEC事業者等の運営する仮想店舗（注※5）用のサーバ等のコンピュータシステムに組み込む接続用ソフトや開発支援用ソフトと、EC事業者の運用管理者が当社のWebサイト（注※6）にアクセスすることで各種のクレジットカード取引に関する管理及び処理が可能な取引管理ツールを提供しています。決済プラットフォーム事業におけるクレジットカード決済処理サービスでは、上記クレジットカード決済ネットワークシステムによる情報処理サービスの提供によって、これを利用するEC事業者等からクレジットカード決済処理に関するサービス料金を得る形態となっています。尚、サービス料金は、初期登録料、月次基本料、トランザクション処理料、売上データ処理料からなっております。

クレジットカード決済処理サービスは、現在EC事業者がクレジットカード決済処理の方法や形態に応じて選択できるよう、4種類のメニューを有しており、それらの主な特長は以下のとおりです。

(a) BuySmart Megaサービス

仮想店舗システムと当社システム間の専用線、ISDNまたはインターネットVPNでの接続による比較的安定した利用環境の下で、リアルタイム処理とともにバッチ処理（注※7）、洗い替え処理（注※8）を行い、大量のクレジットカード決済処理を行うモールや比較的大規模店舗向きのサービスに適した機能を提供するサービス。

(b) BuySmart Flexサービス

仮想店舗システムと当社システム間のクレジットカード処理をインターネット経由で暗号化された接続によりネットワークコストが抑えられ、且つ当社Webサイトへのアクセスによって利用可能な取引管理機能により、仮想店舗側でのシステム開発と運用の負担を軽減するサービス。

(c) BuySmart Webサービス

消費者のクレジットカード情報入力を当社システムで行なうことにより仮想店舗側のクレジットカード決済処理システムの開発・運営負担を軽減し、且つ仮想店舗側のサーバにクレジットカード情報が残らないため、仮想店舗側でのクレジットカード情報に関するセキュリティを高めたサービス。

(d) BuySmart Expressサービス

BuySmart Flex/Webサービスと同様の取引管理機能を持ち、インターネットを通じた当社システムへの取引のファイル転送により与信・売上・取消処理等のクレジットカード取引処理が行えるサービス。導入が容易であり、仮想店舗に限らず、クレジットカード決済全般で利用可能なサービス。

(イ) クレジットカード決済に係る加盟店契約・売上代金の収納代行サービス

当社は、EC事業者等、クレジットカード会社の加盟店となる事業者の代理となって加盟店契約の代行と売上代金の収納代行を行なうことに関わる契約をクレジットカード会社と締結しており、上記クレジットカード決済処理サービスに加えて、これらの業務の代行を「クレジットオールインワンサービス」の名称で提供しております。

クレジットオールインワンサービスでは、EC事業者等と当社が単一の契約を締結することによって、一社以上のクレジットカード会社とEC事業者とのクレジットカード加盟店契約を成立させるものであり、クレジットカード会社から加盟店に対する売上代金の入金は当社を介して行われます。当社は、EC事業者等とクレジットカード会社間の契約代行並びに売上代金の収納代行業務と上記クレジットカード決済処理サービスとを一体としてEC事業者等に提供し、これらに対する対価を得ております。

また、株式会社スルガ銀行との提携により、EC事業者等の資金需要に応えるため、クレジットカード会社から当社に入金後にEC事業者等に入金するというサイクルを早め、EC事業者に対して株式会社スルガ銀行の立替によって入金する「クレジットオールインワン プレミアム サービス」も提供しております。

(ウ) コンビニエンスストア決済サービス

コンビニエンスストア決済サービスは、EC事業者が販売する商品代金の収納をコンビニエンスストアで行なう際にそれらの情報の処理と伝送を行なうサービス、及び消費者から入金された商品代金の収納代行を行なうサービスです。当社は、コンビニエンスストア決済取引に関し収納申込みや入金情報の取得が可能なコンビニエンスストア決済ネットワークシステムを保有・運営しております。また、EC事業者等にはこのコンビニエンスストア決済ネットワークシステムの利用のためにEC事業者等の運営する仮想店舗（注※5）用のサーバ等のコンピュータシステムに組み込む接続用ソフトや開発支援用ソフトと、EC事業者の運用管理者が当社のWebサイト（注※6）にアクセスすることで各種のコンビニエンスストア決済取引に関する管理及び処理が可能な取引管理ツールを提供しています。

また、当社は、コンビニエンスストア及び決済業者との間で締結した当社の包括加盟により、EC事業者等に対しての情報提供及び売上代金の収納を行なう契約に基づき、上記コンビニエンスストア決済サービスを提供しております。EC事業者等は当社と単一の契約を締結することによって、一社以上のコンビニエンスストアチェーンの決済サービスをコンビニエンスストアからEC事業者に対する売上代金の入金は当社を介して行なわれます。当社は、EC事業者等とコンビニエンスストアチェーンとの間であって売上代金の収納業務と上記コンビニエンスストア決済処理とを一体としてEC事業者等に提

供し、これらに対する対価を得ております。

決済プラットフォーム事業における本サービス料金は、初期登録料、月次基本料、トランザクション処理料、収納手数料からなっております。

#### (エ) サーバ証明書の販売

当社は、日本ベリサイン株式会社及びセコムトラストネット株式会社の販売するサーバ証明書（注※2）の販売を行っております。

- (注) ※1 Business to Consumerの略。インターネットビジネスにおいて、一般消費者を対象としたビジネス。  
※2 インターネット上での通信の暗号化を行うための鍵を生成し、且つサーバーの管理者であることをそのサーバーにアクセスする第三者に証明する電子的な仕組み。  
※3 クレジットカードによる決済において、消費者が代金の支払いに使用するクレジットカードが使用可能であることのクレジットカード会社による承認。  
※4 株式会社NTTデータが提供する、クレジットカード会社、金融機関等をネットワークで接続し、クレジットショッピング/キャッシング、デビット取引、コンビニATM等カード決済データの交換業務を行うサービス。当社は、オーソリの処理において、CAFISを経由してクレジットカード会社に伝送している。  
※5 インターネットを通じて消費者への商品の販売等を目的とし、商品を陳列する物理的な店舗施設を持たない店舗。  
※6 インターネット上の場所をいい、情報を公開しているコンピュータシステムまたは特定のホームページ。  
※7 コンピュータでの処理形態の一つであり、取引発生の都度、1件単位で処理するリアルタイム処理と異なり、複数件数のデータを一括して処理する形態。当社クレジットカード決済では、比較的大量のオーソリまたは売上データの処理を纏めて処理する方式。  
※8 クレジットカード加盟店が会員制の料金をクレジットカードを用いて課金する際に、クレジットカード会社に会員のクレジットカード情報を送付することで、クレジットカード会社が個々のカードの有効性をチェックし、有効期限が到来したカードに対しては更新された有効期限に情報を更新して加盟店に返送する業務を「洗い替え」といい、洗い替え処理とは、加盟店と複数のクレジットカード会社間の情報の交換を行うための処理。

## ② 決済業務受託事業

決済業務受託事業では、インターネットにおけるブロードバンド時代の到来によって盛んになっている、オンラインゲーム、ビデオ等のデジタルコンテンツプロバイダー等の顧客を対象とした決済関連の業務受託または再受託を行っております。

#### (ア) BPO (Business Process Outsourcing) サービス

当社がクレジットカード会社、コンビニエンスストア、インターネット銀行（または将来必要に応じ、プリペイドカード会社）等の決済機関との契約に基づく加盟店契約及び売上代金の収納代行、各種決済処理サービスの提供、及び顧客のニーズに応じ決済システムの企画販売、運用受託、各種管理資料の作成、決済機関、顧客または消費者からの決済に関わる問合せ対応等の業務を請け負う事業となっております。

#### (イ) ソフトバンク・ファイナンス株式会社からの再受託業務

ソフトバンク・ファイナンス株式会社は、デジタルコンテンツプロバイダー等の顧客に対し、クレジットカード会社またはプリペイドカード会社等の決済機関との契約に基づく加盟店契約及び売上代金の収納代行、並びにこれらの決済取引を処理または管理するための決済システムの販売、運用受託、各種管理資料の作成、決済機関、顧客または消費者からの決済に関わる問合せ対応、及びクレジットカード決済処理サービス等を請け負い、当社はその再委託先として、以下の業務を行っております。

- ・売上代金収納に関わる手続き業務
- ・決済システムの運用業務
- ・各種管理資料作成業務
- ・決済機関、顧客または消費者からの決済関連問合せ対応
- ・クレジットカード決済処理サービス（上記決済プラットフォーム事業）の提供

## 2. 経営方針

### ①会社の経営の基本方針

当社は、インターネットを利用したBtoCの電子商取引（Electronic Commerce：EC）における決済サービス事業の第一人者として、インターネット等の通信媒体による非対面型の一般消費者に対する商取引における決済手段及びその周辺サービスの提供によって、商品やサービスを提供するEC事業者の決済関連業務の合理化または円滑化を支援することでECビジネスの発展に貢献し、もって、日本国民の求める商品やサービス流通促進と、より便利で且つ安全な消費生活に資する事を企業理念としております。

上記の企業理念に基づき、以下を当社の経営目標としております。

- (ア) EC事業者、消費者（購入者）双方に広範に受け入れられる、より便利で且つ安全な決済手段や決済関連技術の研究
- (イ) 消費者の求める商品やサービスの流通において、消費者による代金の支払いとその回収に関するEC事業者の業務全般の合理化・効率化の研究
- (ウ) 上記によって実現される、EC事業者、購入者双方にとって、真に有効な決済手段、及び代金の支払い・回収に関する質の高いサービスの提供

### ②会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しておりますが、財務体質の強化及び今後の事業展開に備えるため、また未処理損失を計上しているため、当面は内部留保の充実を図るべく配当については見送る方針であります。

### ③投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引き下げは投資家層の拡大を図り、株式の流動性を高める有効な施策のひとつであると認識しております。この方針に基づき、平成16年10月31日の最終株主名簿に載る株主を対象に平成16年12月20日に1：4の株式分割を実施しております。

### ④目標とする経営指標

当社グループは、より収益性の高い事業展開を目指しており、総資産利益率（ROA）や株主資本利益率（ROE）といった経営の効率性を重視した事業運営に注力する所存です。

### ⑤中期的な経営戦略

当社は、「決済プラットフォーム事業」における汎用的な基盤になるサービスと、「決済業務受託」における個別の業務受託サービスとを並行して遂行することにより、EC業者における決済関連事業のドメインを拡充していきたいと考えております。

#### (ア) EC事業者が需要する新しいサービスへの展開

既存のクレジットカード決済サービス及びコンビニエンス決済サービス事業に加え、当社のコンピタンスを生かしたEC事業者が必要される他の決済サービス、または決済に関連した業務を請け負うサービスへと展開する事で、当社事業の拡充を図ります。これによって、サービスの拡大と併せて、サービスの付加価値を高めることで実現できる顧客当たりの収益の向上と、サービスの差別化を図りたいと考えております。

#### (イ) システムの増強

市場の拡大により取引量が急速に増加している中、今後、特に注力すべき大口店舗との取引量にも十分耐えられるようシステムを増強し、信頼されるサービスとして実力を高めるため、稼働率の維持・向上を図ります。また、今後需要される新たなサービスの展開を行う上で、顧客向け、または社内業務効率化のためのシステム投資を、費用対効果を勘案しつつ行って参りたいと考えております。

#### (ウ) サービス上のアライアンスの強化

当社独自のサービス用のシステムの拡充と併せ、当社システムで提供している決済以外の決済については、現在決済サービスを提供している事業者とのアライアンスによるサービスの展開も積極的に考慮し、過大な設備を抑え、効率的なビジネス展開を図りたいと考えております。

#### (エ) 運用コストの抑制

より多くのEC事業者を受け入れられるサービス価格の維持または改善のため、取引量の増加、また、取引サービスの多様化に伴い処理量が増加または複雑化する社内業務について、適宜システムの処理内容、運用等のレビューや業務フローの整備を行い、必要に応じて効率的なシステムの改善・新規導入を即すことで、サービスの品質を維持しながら運用にかかるコスト増の抑制に努めて参ります。

#### (オ) 人材の補充

今後のビジネス展開に必要とされる技術やノウハウを強化し、または事業を推進・遂行する上で必要な人材を適宜補充し、人的なりソースの拡充を図っていく所存であります。

#### (カ) セキュリティの強化

顧客情報セキュリティの重要性が増しておりますので、全社的な情報管理に関するガバナンスとコンプライアンス体制を強化するため、内部情報管理規程を定め、社内の内部情報管理の強化に務めております。また、オフィスでの入室許可制限を設け、職務内容によって各部署の立ち入りを制限し、内部情報漏洩防止に努めております。さらには情報セキュリティについての社内の現状を精査し、改善の必要があれば早急に対策を講じるとともに、今後もリスク回避のための速やかな対応に努めてまいります。

#### ⑥ 企業買収または出資による事業基盤の強化

当社は、当社の事業展開上有効と判断される事業を企業買収によって実現することも戦略上重要と捉えており、現在の事業とのシナジー効果、または、事業基盤の安定化等、当社に追加的な企業価値の創造をもたらすことが見込まれることを前提に、今後は企業買収または将来的にビジネスを拡大するための出資については積極的に検討していきたいと考えております。

#### ⑦ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び実施状況

##### (ア) コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが株主重視、キャッシュ・フロー重視の経営には不可欠なものと認識しております。そこで経営を効率化し、経営責任を適切・公正に遂行するため、絶えず経営管理制度と組織や仕組みの見直しと改善に努めております。また、株主の皆様に対し、一層の経営の透明化とチェック機能を高め、その期待に応えていくことが経営上の最も重要な課題のひとつと位置付けています。そのために、経営の「意思決定」、「コントロール」、「モニタリング」の分離を明確にしております。株主総会は、会社の最高意思決定機関であり、取締役会はその意思決定に基づき、日常的な意思決定を行い、最高経営責任者（CEO）及び最高執行責任者（COO）が株主総会及び取締役会の意思決定に基づいて業務をコントロールしております。また、モニタリングに関しては、社外取締役を積極的に登用し、監査役会の機能を強化することで、取締役会の公正性を確保しております。

##### (イ) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

###### a. 取締役会

取締役会は、原則として全取締役が出席し、毎月1回以上開催致しております。COO及び社内取締役が現場の業務報告を行い、重要な事項について、取締役会での議論の上、意思決定が行われております。具体的には、企業の事業計画の策定及び新規事業計画について、各事業部長との協議に基づきCOOが事業計画を立案し、取締役会にて決定致します。当社の取締役は、社内取締役2名と社外取締役2名の計4名で構成されております。業務遂行に携わらない社外取締役を積極的に採用することで経営の監督機能の強化に努めております。

###### b. 監査役会

当社では、商法上の監査役会制度を採用しております。当社の監査役は、計4名の体制となっており、全員が社外監査役であり、公正な立場で経営のモニタリングを行っております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役会での営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、各事業部門において業務及び財産の状況を調査するとともに、決算期においては会計帳簿等の調査、書類及び附属明細書につき検討を加えた上で、監査報告書を作成しております。更に、コーポレート・ガバナンスの一環として、取締役の執行が適法性を欠く恐れがある場合には、必要な助言等を行い、的確に職務を遂行しております。

###### c. 経営会議

COOが原則として、事業部長以上を招集して適宜開催する「経営会議」では、予算及び業務の進捗状況のチェック又は重要事項に関して協議を行い、毎月1回以上開催される取締役会において具体的な業務報告を行っております。

⑧ 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の親会社であるソフトバンク・インベストメント（株）、ファイナンス・オール（株）は、あらゆる金融サービスを総合的に提供する事業戦略を展開しており、当社グループもその一翼を担うとともにソフトバンク・インベストメントグループ企業間でのシナジー効果の極大化に向け、連携を強化しておりますが、関連当事者との取引条件については、市場価格を勘案し、一般的な取引と同様に決定しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### ①経営成績

当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）における国内経済は、原油価格の高騰などにより年度後半に成長の勢いが鈍化したものの、企業収益の大幅な改善により設備投資が増加し、個人消費も緩やかではありますが総じて拡大基調で推移いたしました。

このような状況の中で、当事業年度の売上は、各事業部において好調でありました。当社の各事業部の業績（（注）2.）は次のとおりであります。

	第8期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第9期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
決済プラットフォーム事業（百万円）	490	807
決済業務受託事業（百万円）	53	137
合計（百万円）	544	944

決済プラットフォーム事業部については、当事業年度において、前事業年度末からの利用店舗数の純増が286店舗（当事業年度末において1010店舗（（注）1.）あり、また、店舗当たりの売上が大きい「クレジットオールインワンサービス」の割合が増加しております。これらが、売上高に影響し、さらには個々の社員において業務を独自にシステム化するスキルを高め、合理化を図ることで業務の効率化に努め、利用店舗数が増加している中でも現状の人員で運用を行う努力をしたことが比較的高い利益率を維持する要因となっております。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高944百万円、営業利益221百万円、経常利益225百万円、当期純利益183百万円となりました。

(注) 1. 稼働店舗数は、サービス契約ごとに計上しております。

2. 各事業部の業績は、平成16年3月期においては、決済プラットフォーム事業の決済業務受託事業に対する社内売上を決済プラットフォーム事業の業績としておりましたが、平成17年3月期より、各事業における対外的な売上金額をそのまま各事業部の業績とする形態に変更しております。

#### ② 財政状態

##### 資産・負債・資本の状況

##### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、2,210百万円（前事業年度末781百万円）となり、1,428百万円増加しました。現金及び預金の増加1,383百万円並びに売掛金の増加58百万円の増加が主な要因です。現金及び預金並びに売掛金の増加につきましては公募増資による資金調達と営業収入の大幅な増加が主な要因であります。

##### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、187百万円（前事業年度末140百万円）となり、47百万円増加しました。主にソフトウェア28百万円及び差入保証金の増加14百万円によるものであります。ソフトウェアにつきましては、主に決済システムなどの増強による増加82百万円、減価償却に伴う減少52百万円であります。また、差入保証金については、事務所拡大により増加したものであります。

##### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、753百万円（前事業年度末173百万円）となり、579百万円増加しました。収納代行預り金の増加554百万円及び買掛金の増加25百万円が主な要因です。収納代行預り金につきましては、「クレジットオールインワンサービス」におけるクレジットカード会社から加盟店に対する売上代金の預り金及び当期よりサービスを開始しましたコンビニ決済に係る売上代金の預り金であります。

##### (資本)

当事業年度における資本合計は、1,657百万円（前事業年度末747百万円）となり、910百万円増加しました。その主な要因は、株式公募増資等により707百万円の資金調達を行ったことによるものです。

##### キャッシュ・フローの状況

##### (営業活動によるキャッシュフロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは792百万円（前事業年度末277百万円）となり、515百万円増加しました。当会計期間での主な増加要因は、税引前当期純利益221百万円の計上及び収納代行預り金の増加554百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュフロー）

当事業年度における投資活動による資金の減少は114百万円（前事業年度末△46百万円）であり、主な増加要因はソフトウェア取得による支出81百万円であります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

当事業年度における財務活動による資金の増加は707百万円であり、上場時の公募増資収入であります。尚、前事業年度末における財務活動によるキャッシュ・フローはありません。

#### 4. 個別財務諸表等

##### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第8期 (平成16年3月31日)		第9期 (平成17年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		221,464		1,604,936			
2. 売掛金		71,571		129,668			
3. 有価証券		103,203		103,242			
4. 商品		1,201		24,877			
5. 前払費用		1,982		1,664			
6. 繰延税金資産		80,000		41,189			
7. 短期貸付金		301,640		301,663			
8. 預け金		3,312		5,097			
9. その他		1,897		7,146			
貸倒引当金		△4,372		△9,223			
流動資産合計		781,901	84.8	2,210,261	91.7	1,428,360	
II 固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物		2,727		—			
減価償却累計額		463	2,264	—	—		
2. 器具及び備品		65,595		71,313			
減価償却累計額		42,341	23,253	44,446	26,867		
有形固定資産合計			25,517		26,867	1.1	1,349
(2)無形固定資産							
1. 商標権			1,502		1,327		
2. ソフトウェア			94,840		123,285		
3. ソフトウェア仮勘定			3,055		2,024		
4. 電話加入権			594		594		
無形固定資産合計			99,992	10.8	127,232	5.3	27,239
(3)投資その他の資産							
1. 出資金			—		2,500		
2. 関係会社出資金			3,000		3,000		
3. 繰延税金資産			—		1,597		
4. 差入保証金	※3		11,711		26,451		
投資その他の資産合計			14,711	1.6	33,549	1.4	18,837
固定資産合計			140,222	15.2	187,648	7.8	47,425
III 繰延資産							

区分	注記 番号	第8期 (平成16年3月31日)		第9期 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
1. 新株発行費			—		13,115	
繰延資産合計			—		13,115	0.5
資産合計		922,124	100.0	2,411,025	100.0	1,488,901

区分	注記 番号	第8期 (平成16年3月31日)		第9期 (平成17年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(負債の部)							
I 流動負債	※3						
1. 買掛金			16,309		42,111		
2. 未払金			30,552		29,581		
3. 未払費用			10,609		1,499		
4. 未払法人税等			950		6,757		
5. 未払消費税等			11,948		17,210		
6. 前受金			2,258		2,379		
7. 預り金			6,963		5,479		
8. 収納代行預り金			92,317		646,935		
9. 新株引受権			320		267		
10. その他		1,749		859			
流動負債合計		173,978	18.8	753,082	31.2	579,104	
II 固定負債							
1. その他		617		—			
固定負債合計		617	0.1	—	—	△617	
負債合計		174,596	18.9	753,082	31.2	578,486	
(資本の部)							
I 資本金	※1		752,500	81.6	1,031,394	42.8	278,894
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		272,800		720,747			
資本剰余金合計		272,800	29.6	720,747	29.9	447,947	
III 利益剰余金							
1. 当期末処理損失		277,772		94,200			
利益剰余金合計		△277,772	△30.1	△94,200	△3.9	183,572	
資本合計		747,527	81.1	1,657,942	68.8	910,415	
負債・資本合計		922,124	100.0	2,411,025	100.0	1,488,901	

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第8期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第9期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比	
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)	
I 売上高	※1		544,297	100.0		944,327	100.0	400,029	
II 売上原価			206,931	38.0		421,477	44.6	214,546	
売上総利益			337,366	62.0		522,849	55.4	185,482	
III 販売費及び一般管理費			206,019	37.9		301,224	31.9	95,205	
営業利益			131,347	24.1		221,624	23.5	90,277	
IV 営業外収益									
1. 受取利息			1,288			1,819			
2. 有価証券利息			42			47			
3. 受取キャンセル料			960			718			
4. 為替差益			1,508			—			
5. 販売奨励金		—			6,592				
6. その他		478	4,278	0.8	1,886	11,064	1.1	6,785	
V 営業外費用									
1. 新株発行費償却		—			6,557				
2. 為替差損		—			126				
3. その他		183	183	0.0	223	6,907	0.7	6,723	
経常利益			135,441	24.9		225,781	23.9	90,339	
VI 特別損失	※2								
1. 固定資産除却損			4,167	4,167	0.8	4,046	4,046	0.4	
税引前当期純利益				131,274	24.1		221,734	23.5	90,460
法人税、住民税及び 事業税			950			950			
法人税等調整額			△80,000	△79,050	△14.5	37,212	38,162	4.0	117,212
当期純利益				210,324	38.6		183,572	19.5	△26,752
前期繰越損失				488,097			277,772		210,324
当期末処理損失			277,772			94,200		183,572	

売上原価明細書

区分	注記 番号	第8期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第9期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 商品原価						
1. 期首商品たな卸高		1,574		1,201		
2. 当期商品仕入高		34,952		84,469		
計		36,527		85,670		49,143
3. 期末商品たな卸高		1,201		24,877		
小計		35,325	17.1	60,793	14.4	25,467
II 事業費						
1. 収納代行売上原価		70,676		257,516		
2. 回線使用料		7,704		823		
3. システム運営費		30,609		30,154		
4. 減価償却費		45,824		52,866		
5. 人件費		13,877		19,167		
6. その他		2,913		155		
小計		171,605	82.9	360,684	85.6	189,079
売上原価		206,931	100.0	421,477	100.0	214,546

## (3) キャッシュ・フロー計算書

		第8期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第9期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税引前当期純利益		131,274	221,734	
減価償却費		56,224	64,971	
新株発行費償却		—	6,557	
貸倒引当金の増加額		2,535	4,851	
受取利息及び受取配当 金		△1,331	△1,867	
為替差損益		178	△21	
固定資産除却損		4,167	4,046	
売上債権の増加額		△38,149	△58,096	
たな卸資産の(△増加 額)減少額		372	△23,676	
仕入債務の増加額		13,073	25,802	
未払消費税等の増加額		5,473	5,262	
収納代行預り金の増加 額		92,317	554,617	
その他		10,689	△12,152	
小計		276,822	792,029	515,206
利息及び配当金の受取 額		1,331	1,867	
法人税等の支払額		△950	△950	
営業活動によるキャッ シュ・フロー		277,203	792,946	515,742

		第8期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第9期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△11,546	△15,685	
無形固定資産の取得による支出		△33,232	△81,842	
保証金の差入による支出		△1,304	△14,739	
出資金の振込による支出		—	△2,500	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△46,083	△114,767	△68,684
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		—	707,116	
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	707,116	707,116
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△178	21	200
V 現金及び現金同等物の増加額		230,941	1,385,317	1,154,375
VI 現金及び現金同等物の期首残高		398,679	629,621	230,941
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	629,621	2,014,939	1,385,317

## (4) 損失処理案

		第8期 平成16年3月期		第9期 平成17年3月期		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期未処理損失			277,772		94,200	183,572
II 次期繰越損失			277,772		94,200	183,572

重要な会計方針

項目	第8期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第9期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 器具及び備品 1～6年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具及び備品 3～6年 (2) 無形固定資産 同 左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 _____	新株発行費 商法の規程に基づき3年間で每期均等額を償却しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同 左

追加情報

第8期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第9期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	_____

注記事項

(貸借対照表関係)

第8期 (平成16年3月31日)	第9期 (平成17年3月31日)																												
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">28,800株</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>優先株式</td> <td style="text-align: right;">19,200株</td> <td></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,480株</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>優先株式</td> <td style="text-align: right;">5,214株</td> <td></td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	28,800株			優先株式	19,200株		発行済株式総数	普通株式	7,480株			優先株式	5,214株		<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">115,200株</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>優先株式</td> <td style="text-align: right;">55,944株</td> <td></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">56,292株</td> <td></td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	115,200株			優先株式	55,944株		発行済株式総数	普通株式	56,292株	
授権株式数	普通株式	28,800株																											
	優先株式	19,200株																											
発行済株式総数	普通株式	7,480株																											
	優先株式	5,214株																											
授権株式数	普通株式	115,200株																											
	優先株式	55,944株																											
発行済株式総数	普通株式	56,292株																											
<p>※2. 資本の欠損の額</p> <p style="text-align: right;">277,772千円</p>	<p>※2. 資本の欠損の額</p> <p style="text-align: right;">94,200千円</p>																												
<p>※3. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">差入保証金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">11,711千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">15,035千円</td> </tr> </table>	差入保証金	11,711千円	未払金	15,035千円	<p>※3. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">差入保証金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">26,451千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">18,721千円</td> </tr> </table>	差入保証金	26,451千円	未払金	18,721千円																				
差入保証金	11,711千円																												
未払金	15,035千円																												
差入保証金	26,451千円																												
未払金	18,721千円																												

(損益計算書関係)

第8期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第9期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は3.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96.7%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">報酬・給与及び賞与</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">114,032千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">10,629千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,399千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,085千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">199千円</td> </tr> </table>	報酬・給与及び賞与	114,032千円	法定福利費	10,629千円	減価償却費	10,399千円	貸倒引当金繰入額	4,085千円	貸倒損失	199千円	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は3.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96.2%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">報酬・給与及び賞与</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">161,431千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">17,047千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">14,347千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,104千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,288千円</td> </tr> </table>	報酬・給与及び賞与	161,431千円	支払報酬	17,047千円	法定福利費	14,347千円	減価償却費	12,104千円	貸倒引当金繰入額	6,288千円
報酬・給与及び賞与	114,032千円																				
法定福利費	10,629千円																				
減価償却費	10,399千円																				
貸倒引当金繰入額	4,085千円																				
貸倒損失	199千円																				
報酬・給与及び賞与	161,431千円																				
支払報酬	17,047千円																				
法定福利費	14,347千円																				
減価償却費	12,104千円																				
貸倒引当金繰入額	6,288千円																				
<p>※2. 固定資産除却損は、器具及び備品1,690千円、ソフトウェア2,476千円であります。</p>	<p>※2. 固定資産除却損は、建物1,937千円、器具及び備品1,159千円、ソフトウェア949千円であります。</p>																				

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第8期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第9期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日) (千円)		※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日) (千円)	
現金及び預金勘定	221,464	現金及び預金勘定	1,604,936
有価証券	103,203	有価証券	103,242
短期貸付金	301,640	短期貸付金	301,663
預け金	3,312	預け金	5,097
現金及び現金同等物	<u>629,621</u>	現金及び現金同等物	<u>2,014,939</u>

## ① リース取引

第8期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び第9期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)において、当社が保有するリース物件は、リース契約1件当たりの金額が少額であったため、注記を省略しております。

## ② 有価証券

第8期(平成16年3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
MMF	103,203

第9期(平成17年3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
MMF	103,242

## ③ デリバティブ取引

第8期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

第9期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

④ 退職給付

第8期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第9期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型年金制度を設けております。なお、当事業年度の確定拠出年金への掛金支払額は2,366千円であり、退職給付費用に計上しております。</p> <p>また、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。なお、当事業年度の総合設立型の厚生年金基金への拠出額は2,429千円であり、退職給付費用に計上しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型年金制度を設けております。なお、当事業年度の確定拠出年金への掛金支払額は3,722千円であり、退職給付費用に計上しております。</p> <p>また、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。なお、当事業年度の総合設立型の厚生年金基金への拠出額は3,621千円であり、退職給付費用に計上しております。</p>

⑤ 税効果会計

第8期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第9期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">3,884</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">127,721</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,779</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;"><u>133,384</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△53,384</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;"><u>80,000</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位:%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.05</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.72</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">3.40</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△106.41</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>△60.18</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払費用	3,884	繰越欠損金	127,721	その他	1,779	小計	<u>133,384</u>	評価性引当金	<u>△53,384</u>	繰延税金資産計	<u>80,000</u>		(単位:%)	法定実効税率	42.05	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.05	住民税均等割	0.72	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.40	評価性引当金	<u>△106.41</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△60.18</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">35,289</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">3,142</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">2,363</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,991</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;"><u>42,787</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位:%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.13</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.43</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△24.03</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>17.21</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	繰越欠損金	35,289	貸倒引当金超過額	3,142	未払事業税否認額	2,363	その他	1,991	繰延税金資産計	<u>42,787</u>		(単位:%)	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.13	住民税均等割	0.43	評価性引当金	<u>△24.03</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>17.21</u>
繰延税金資産	(千円)																																																								
未払費用	3,884																																																								
繰越欠損金	127,721																																																								
その他	1,779																																																								
小計	<u>133,384</u>																																																								
評価性引当金	<u>△53,384</u>																																																								
繰延税金資産計	<u>80,000</u>																																																								
	(単位:%)																																																								
法定実効税率	42.05																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.05																																																								
住民税均等割	0.72																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.40																																																								
評価性引当金	<u>△106.41</u>																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△60.18</u>																																																								
繰延税金資産	(千円)																																																								
繰越欠損金	35,289																																																								
貸倒引当金超過額	3,142																																																								
未払事業税否認額	2,363																																																								
その他	1,991																																																								
繰延税金資産計	<u>42,787</u>																																																								
	(単位:%)																																																								
法定実効税率	40.69																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.13																																																								
住民税均等割	0.43																																																								
評価性引当金	<u>△24.03</u>																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>17.21</u>																																																								

⑥ 持分法損益等

第8期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社は、関連会社はありませんので、該当事項はありません。

第9期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社は、関連会社はありませんので、該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

第8期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(間接所有)(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ソフトバンク・ファイナンス株式会社	東京都港区	41,315,000	インターネットを通じた総合金融サービス	(45.8)	役員1名	決済業務再受託等及び本社事務所の賃借	1. 決済関連業務受託サービス等	69,327	売掛金	7,974
								2. 本社事務所の賃借	6,922	差入保証金	11,711

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

決済業務再受託売上については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

本社事務所の賃借については、市場における取引の実勢に基づき決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

## (4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	イー・トレード証券株式会社	東京都港区	13,001,000	オンライン証券業	—	該当事項なし	資金運用の委託	現先等による資金の運用	396,668	有価証券 短期貸付金 預け金	91,716 301,640 3,312

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
現先等による資金の運用の取引条件は、一般の取引と同様に決定しております。

## 第9期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ソフトバンク・ファイナンス株式会社	東京都港区	41,315,000	インターネットを通じた総合金融サービス	(41.3)	役員1名	決済業務再受託等及び本社事務所の賃貸	1. 決済関連業務受託サービス等	99,156	売掛金	9,707
								2. 本社事務所の賃貸	8,905	差入保証金	26,451

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
決済業務再受託売上については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。  
本社事務所の賃貸については、市場における取引の実勢に基づき決定しております。  
3. 当社の親会社であったソフトバンク・ファイナンス株式会社は、ソフトバンク・インベストメント株式会社の平成17年3月15日を払込期日とする有償一般公募増資による新株式187,500株の発行に伴い、親会社に該当しなくなりました。当該取引は2月末時点のものであります。

## (2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

## (3) 子会社等

該当事項はありません。

## (4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	イー・トレード証券株式会社	東京都港区	21,329,776	オンライン証券業	—	該当事項なし	資金運用の委託	現先等による資金の運用	398,514	有価証券 短期貸付金 預け金	91,753 301,663 5,097

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
現先等による資金の運用の取引条件は、一般の取引と同様に決定しております。

## (1株当たり情報)

第8期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第9期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	58,888円25銭	1株当たり純資産額	29,452円54銭
1株当たり当期純利益	16,568円83銭	1株当たり当期純利益	3,433円63銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</p> <p>3,300円32銭</p> <p>当社は、平成16年12月20日付で株式1株につき4株の割合を持って株式分割を行っています。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	14,722円06銭
		1株当たり当期純利益	4,142円21銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第8期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第9期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益 (千円)	210,324	183,572
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	210,324	183,572
期中平均株式数 (株)		
普通株式	7,480	45,006
普通株式と同等の株式 (優先株式)	5,214	8,457
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数 (株)	—	2,159
(うち新株予約権 (株))	(-)	2,159
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回無担保新株引受権付社債(新株引受権の残高32,007千円)及び新株予約権1種類(新株予約権の数791個)。	

## (重要な後発事象)

第8期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び第9期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)において、該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当社は決済プラットフォーム事業及び決済業務受託事業などの決済関連を行っており、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まない為、記載しておりません。

### (2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入れ実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	第8期	第9期
	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
決済プラットフォーム事業 (千円)	34,952	83,266
決済業務受託事業 (千円)	—	1,203

(注) 1. 上記商品仕入れは、全てサーバー証明書の購入に係るものであります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

### (4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業別に示すと次のとおりであります。

事業別	第8期	第9期
	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
決済プラットフォーム事業 (千円)	490,517	807,078
決済業務受託事業 (千円)	53,780	137,249
合計 (千円)	544,297	944,327

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 決済業務受託事業は、平成15年7月よりサービスを開始しております。

3. 各事業の業績は、平成16年3月期においては、決済プラットフォーム事業の決済業務受託事業に対する社内売上を決済プラットフォーム事業部の業績としておりましたが、平成17年3月より、各事業部における対外的な売上金額をそのまま各事業部の業績とする形態に変更しております。

4. 当事業年度及び前事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第8期		第9期	
	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ソフトバンク・ファイナンス株式会社	69,327	12.74	109,150	11.56